



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事務本部長 (氏名) 平嶋 優一 (TEL) 03 (5577) 4501
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	51,323	4.3	1,579	△27.8	2,012	△20.6	1,381	△41.5
27年12月期	49,230	1.2	2,188	△48.0	2,534	△45.5	2,361	△33.5
(注) 包括利益	28年12月期		749百万円(△81.1%)		27年12月期		3,955百万円(△30.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	51.02	—	2.0	2.4	3.1
27年12月期	87.20	—	3.5	3.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 29百万円 27年12月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	85,509	68,865	80.1	2,530.79
27年12月期	83,617	68,910	81.9	2,529.27

(参考) 自己資本 28年12月期 68,532百万円 27年12月期 68,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	△1,329	△4,057	△926	18,304
27年12月期	2,047	4,046	△902	25,124

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	763	32.1	1.1
28年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	763	54.9	1.1
29年12月期(予想)	—	24.00	—	14.00	38.00		64.3	

(注) 29年12月期 中間配当金の内訳 普通配当 14円00銭 創立60周年記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	50,000	△2.6	2,600	64.6	3,000	49.0	1,600	15.8	59.09

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予測は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	28,882,573株	27年12月期	32,082,573株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,803,158株	27年12月期	5,004,295株
③ 期中平均株式数	28年12月期	27,079,014株	27年12月期	27,078,172株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	30,675	11.1	1,881	△9.8	2,392	1.1	1,562	19.4
27年12月期	27,623	△4.9	2,085	△30.0	2,366	△34.2	1,308	△53.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	57.70		—					
27年12月期	48.33		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年12月期	65,798	56,189	56,189	85.4	2,074.99	
27年12月期	62,992	55,121	55,121	87.5	2,035.64	

(参考) 自己資本 28年12月期 56,189百万円 27年12月期 55,121百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<決算期統一に伴う当連結会計年度と前連結会計年度の連結対象期間の差異>

決算期統一に伴い連結対象期間を変更しており、前連結会計年度と当連結会計年度は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	連結対象期間の増減
単体	H27. 1. 1～H27. 12. 31：12ヶ月	H28. 1. 1～H28. 12. 31：12ヶ月	増減無し
国内連結子会社	H26. 10. 1～H27. 12. 31：15ヶ月	H28. 1. 1～H28. 12. 31：12ヶ月	3ヶ月減少
海外連結子会社	H26. 10. 1～H27. 9. 30：12ヶ月	H27. 10. 1～H28. 12. 31：15ヶ月	3ヶ月増加

<当連結会計年度の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初からの円高進行により企業業績の伸びは鈍化し、個人消費は減速しましたが、政府の公共投資による景気の下支え効果もあり、力強さに欠くものの底堅く推移しました。当社グループが関連する公共事業は前年とほぼ同水準の事業量で推移しておりますが、社会資本ストックの維持管理・更新や災害復旧事業等へ予算が重点配分され、これらの分野での競争が激化する一方、開発投資型のインフラ整備やこれに伴う測量、地質調査は年々縮小傾向にあり、市場環境は厳しさを増しております。その一方で、熊本地震や相次いで発生した台風による被害は、国民や企業に減災への取組みの必要性を改めて強く印象付けるとともに、防災行政や対策技術の現状について、いまだ課題が存在していることを浮き彫りにしました。また、福岡市の陥没事故では、地盤リスクやその可視化技術に対して、社会的に大きな関心を集めました。これら減災や地盤リスクへの意識の高まりは、自然災害や地盤リスクに対する専門コンサルティング企業である当社にとって、今後の事業拡大につながることを期待されます。

世界経済に目を向けると、低迷していた原油価格が産油国の減産合意等により回復の兆しを見せ、米国経済の回復や産油国の財政再建にむけて、好影響が期待されます。長らく景気が落ち込んでいた探鉱資源市場もようやく年初に底を打ち、市場をけん引する中国経済の先行きにやや不透明感があるものの、持ち直しの傾向が見られます。その一方、新興国の景気低迷や中東地域等での地政学リスク、米国新大統領の経済政策に対する不確実性など、今後の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような中で、当社グループは、中期経営計画0Y0 Step14の取組みを推進するとともに、国内事業においては熊本地震の復興支援業務や民間大型業務の受注、多様化する社会ニーズに対応した新たな情報サービスの開発に取り組みました。海外事業においては、石油・探鉱資源市場が持ち直し始めたほか、資源以外の産業分野に向けた新商品への開発投資、スリムな経営体質への改善にむけたリストラの継続などに取り組みました。

この結果、当社グループの当連結会計年度は、海外連結子会社の連結対象期間の増加に加えて、国土強靱化関連分野や電力・エネルギー分野、民間市場での業務を堅調に受注したことにより、受注高は504億7千4百万円（前年同期比102.1%）となりました。売上高は、地質調査市場の縮小から国内機器販売が低迷したものの、国内の大型業務が進捗し売上を押し上げた結果、513億2千3百万円（同104.3%）と増収となりました。なお、前期に大型業務の受注による豊富な期末受注残があったことや、年内の積極的な業務の進捗を進めた結果として、当連結会計年度末の受注残高は168億1千8百万円（同95.2%）となっております。

損益は、海外事業が石油・探鉱資源市場の緩やかな回復に伴い、下期より徐々に収益が改善しつつあるものの、上期の損失を補うには至らなかったことや、国内事業における大型調査業務の原価率の悪化、地質調査市場の縮小による機器販売の低迷等により、営業利益は15億7千9百万円（前年同期比72.2%）と減益になりました。

経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少に伴い、それぞれ20億1千2百万円（同79.4%）、13億8千1百万円（同58.5%）と減益になりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 調査・コンサルティング事業

当連結会計年度の当事業の受注高は、決算期統一に伴い国内連結子会社の連結対象期間が前年同期の15ヶ月から12ヶ月と減少しましたが、防災分野、電力・エネルギー分野、環境分野等で堅調に受注を確保した結果、ほぼ前年並みの384億6千7百万円（前年同期比100.8%）となりました。売上高は、大型業務を中心に受注残業務の進捗を高めたことにより、392億9千6百万円（同105.9%）と増収となりました。なお積極的な受注残の消化に加え、前期は大型

業務の受注による豊富な期末受注残があったことから、当連結会計年度末の受注残高は、149億2千3百万円（同94.7%）となりました。営業利益は、海外連結子会社の海底探査事業が石油資源市場の低迷から大幅な損失を計上したことに加え、国内の大型業務が高原価率であったことなどから、17億4千2百万円（同68.4%）と減益になりました。

② 計測機器事業（国内）

当事業は、震災特需の終焉と従来のインフラ建設・開発型の公共事業が減少したことに伴い、地質調査業界における計測機器需要が減少したことに加え、決算期統一に伴う国内連結子会社の連結対象期間が前年同期の15ヶ月から12ヶ月となったことから、当連結会計年度の受注高は、26億9千6百万円（前年同期比69.8%）と減少し、売上高は29億9百万円（同69.0%）と減収になり、当連結会計年度末の受注残高は、2億8千万円（同56.8%）となりました。営業利益は、減収に伴い、1億4千1百万円（同34.6%）と減益になりました。

③ 計測機器事業（海外）

当連結会計年度の当事業の受注高は、決算期統一に伴い海外連結子会社の連結対象期間が、前年同期の12ヶ月から15ヶ月となったことに加え、原油価格の持ち直しに伴い産油国の財政が改善し、停滞していた防災関連事業が再開しはじめたこと、また洋上風力発電市場の拡大に伴い海洋探査機器の需要が増加したことなどから、93億1千万円（前年同期比125.0%）と増加しました。これに伴い売上高は、91億1千8百万円（同115.3%）と増収となりました。当連結会計年度末の受注残高は、16億1千4百万円（同113.5%）と増加しました。営業損益は、ドル高ユーロ安の厳しい競争環境の中で、不採算部門のリストラなどにより損益は改善しているものの、上期の損失を補うには至らず、3億5千3百万円の営業損失（前年同期は7億8千8百万円の営業損失）となりました。

<次期の見通し>

当社グループの外部環境は、平成29年12月期における国内の公共投資予算が前年度と同程度の水準で推移する予想です。公共投資予算には、災害復旧事業、防災・減災対策、インフラ老朽化に対する維持管理など、当社グループの実績が多い分野に予算が計上されており、これら分野で積極的な事業展開を行います。海外事業は、米国新大統領の経済政策の不確実性に伴う米国企業への影響を現時点で想定できませんが、原油価格の回復により再活性が期待される石油探査市場や新たな分野に向けて積極的にシェア拡大を図るとともに、従来以外の産業分野などに向けた新製品を市場に投入することにより、業績を改善する計画です。

上記のような想定の下で、平成29年12月期の連結業績を、下記のように予想しています。

【平成29年12月期連結業績予想】

売上高：500億円、営業利益：26億円、経常利益：30億円、親会社株主に帰属する当期純利益：16億円

※なお、当社は予算管理を年間で行っていることから第2四半期（累計）の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億9千1百万円増加し、855億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ37億1千1百万円増加し、602億4千6百万円となりました。これは主として、完成業務未収入金が66億4千3百万円増加した一方で、有価証券が13億2千8百万円減少し、現金及び預金が6億1千8百万円減少したこと、及び未成業務支出金が4億1千万円減少し、たな卸資産が2億5千4百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億1千9百万円減少し、252億6千3百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他が14億4千6百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ19億3千5百万円増加し、166億4千3百万円となりました。これは主として、業務未払金が6億8千6百万円増加し、未払法人税等が3億2千5百万円増加したこと、及び未成業務受入金が3億9千7百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円減少し、688億6千5百万円となりました。これは主として、純資産の控除項目である自己株式が、自己株式の消却により32億4千3百万円減少する一方で、利益剰余金が25億4千3百万円減少したこと、及び為替の影響により為替換算調整勘定が7億5千8百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は80.1%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ68億1千9百万円減少(前年同期は54億8千8百万円の資金増)し、183億4百万円(前年同期比72.9%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は13億2千9百万円(前年同期は20億4千7百万円の資金増)となりました。

これは主に、売上債権の増加65億5百万円(前年同期比533.3%)等の資金の減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益19億7千9百万円(同73.9%)や減価償却費13億6百万円(同98.7%)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は40億5千7百万円(前年同期は40億4千6百万円の資金増)となりました。

これは主に、定期預金の預け入れによる支出35億5千1百万円(前年同期は2億円の資金減)や有価証券の取得による支出6億円(前年同期比149.8%)、有形及び無形固定資産の取得による支出7億8千2百万円(同45.4%)等の資金の減少要因があった一方で、有価証券の売却による収入15億1百万円(同93.5%)等の資金の増加要因があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は9億2千6百万円(前年同期比102.7%)となりました。

これは主に、配当金の支払額7億6千3百万円(同100.0%)等の資金の減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	83.0	80.1	81.2	81.9	80.1
時価ベースの自己資本比率	43.3	58.0	62.2	44.3	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	0.0	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	270.9	434.0	207.8	-

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、強固で安定的な財務基盤を維持すると共に、利益率及び資産効率の向上、並びに適切な株主還元を通じて、中長期的な企業価値向上と株主利益の拡大に努めます。

② 株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、収益力の向上と財務基盤の強化を図りながら、連結配当性向30%~50%を目処として、安定的に配当を行うことを基本方針とします。また、財務状況や市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得及び消却を検討致します。

③ 資産効率

当社は、引き続き、現中期経営計画0Y0 Step14における資産効率目標である「2017年度ROA(総資産経常利益率)8%」の達成を目指します。なお、ROE目標等の導入につきましては、次期中期経営計画策定における課題として今後検討してまいります。

公共セクターとの取引が多い当社の事業特性上、一定規模の運転資金を確保する必要がありますが、これを上回る現預金については、研究開発・設備投資及びM&A等の企業成長戦略、並びに自己株式取得のための資金と位置付け、資産効率にも留意した内部留保金管理を行います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 公共セクターからの受注構成比が高いことに関するリスク

当社グループの売上の約3/4を占める国内における調査・コンサルティング事業は、事業領域の拡大を進めておりますが、現状は公共事業市場が主要市場であり、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約1/4を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際紛争・テロ行為に関するリスク

当社グループにおける調査・コンサルティング事業の海外事業は、新興国や途上国における社会資本整備事業、開発事業を主体に実施しておりますが、これらの国では、国際紛争やテロ行為が発生する場合があります。紛争活動や武装行為に巻き込まれた場合には、事業の中止もしくは停止など、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査・コンサルティング事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

⑥ ITシステムのセキュリティ管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが直接的または間接的に関係する取引の一部が法規制等に違反していると規制当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分を受けたり、社会的な信用や評価に影響を受ける可能性があります。

⑧ 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

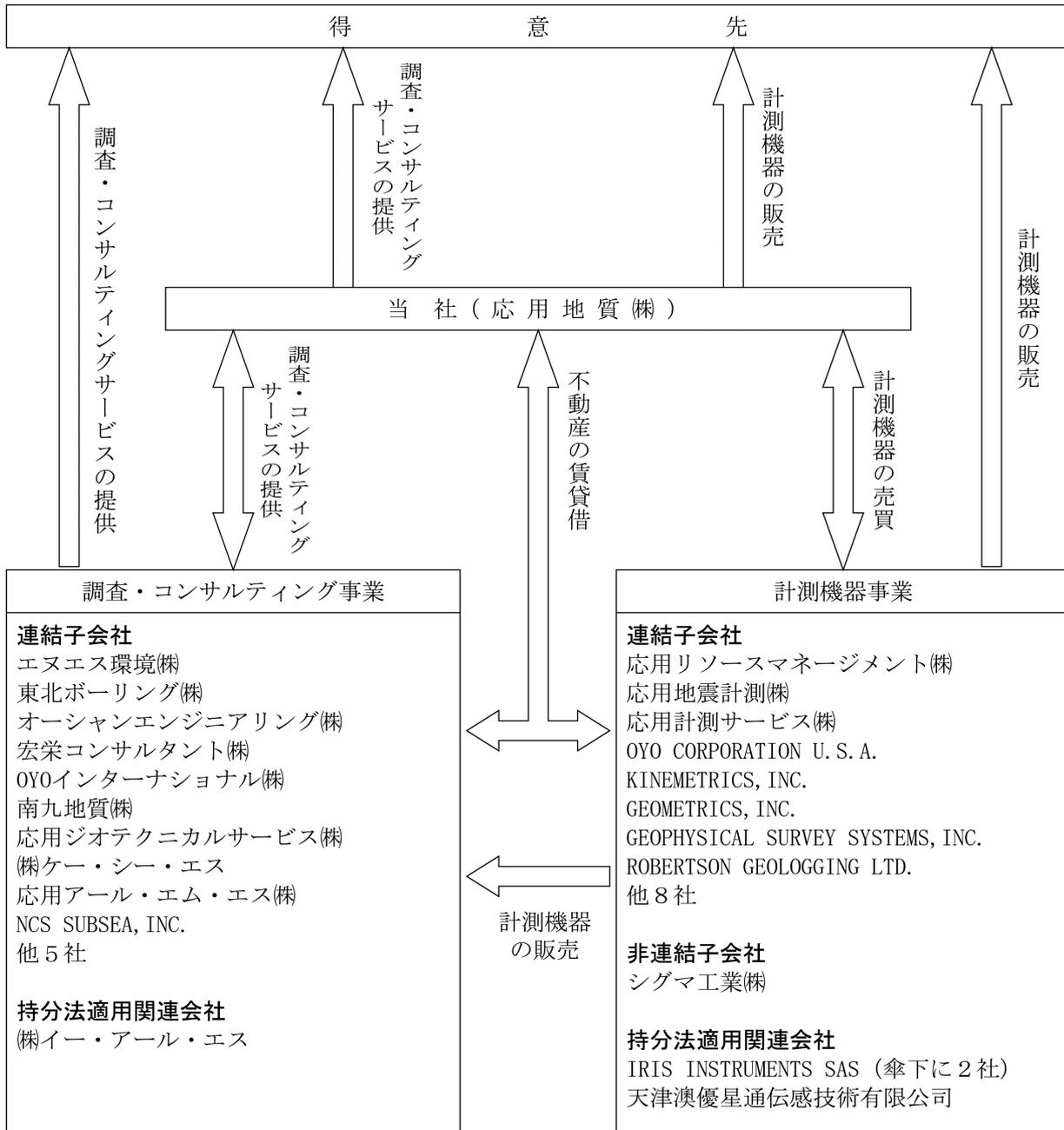
また、地価の一層の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）及び32社の子会社（うち連結子会社は31社）と5社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球にかかわる総合コンサルタントならびに計測機器メーカーとして保有する技術資源を、社会基盤・社会インフラを構築する分野を中心に活用してきましたが、現在は主に防災分野と環境分野を中心に事業を展開しております。

近年は社会ニーズの多様化に応え、地震被害想定やリスクマネジメント、地域防災活動、循環型社会・環境再生などの地球環境問題をはじめとする新しい分野へ、当社グループの技術を生かした事業を推進しております。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である「人と自然の調和を図るとともに 安全と安心を技術で支え 社業の発展を通じて社会に貢献する」を基本に、顧客満足度の最大化と持続的成長をめざす社会の構築への貢献、ならびに着実な利益の確保を達成するよう経営を進める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社は、2013年8月に公表した2014年から2017年までのOYO Step14において、最終年度である2017年度の業績目標を過去最高の業績水準と定め、業績目標を、連結売上高585億円、売上高営業利益率10%（連結営業利益58.5億円）としています。

また、その他の経営指標として、海外売上高比率30%、総資産経常利益率8%を設定しています。

なお、上記目標については、OYO Step14の最終年である2017年（平成29年）12月期の連結業績に示したとおり、達成が厳しい状況にあります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO2020」と進捗

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOYO2020」を策定しています。OYO2020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、第2期の試行に相当する中期経営計画OYOHop10が数値目標を達成して2013年に終了することができ、当連結会計年度は中期経営計画OYO Step14（2014年～2017年）の3年目になります。

②中期経営計画OYO Step14（2014年～2017年）の基本方針と取組み

応用地質グループが事業展開する領域は、「持続可能な社会の構築」のために、「安全と安心の確保」を目指す、「防災・減災」、「環境」、「エネルギー・資源」、「豊かな暮らしを支える公共インフラ」の4つの領域です。

そして、OYO Step14では、応用地質グループの持続的な成長に向けて、OYO Hop10の成果を活用するとともに、確認した課題への対応を行うことで事業を拡大し、事業を支える経営基盤の強化に取り組む計画であり、その方針は次のとおりです。

1) 事業の拡大

- ・震災廃棄物処理で優位性を確認した循環型廃棄物処理等の高付加価値サービスの事業化
- ・情報システムサービス、モニタリングサービス等のストックビジネスを拡大
- ・中国、東南アジア、西・中央アジア、環太平洋の地域を対象に防災・減災分野、環境分野、海洋分野で海外事業を展開

2) 経営基盤の強化

- ・高付加価値サービスの開発及び事業化を推進する技術開発組織・戦略組織の整備・強化
- ・事業の拡大を目指して、開発・設備投資、M&Aなど、積極的な経営資源の活用
- ・新規事業、海外事業等に必要の人材の採用と研修の強化
- ・企業の社会的責任CSRの活動方針の明確化と取組み強化（ISO26000）

なお、OYO Step14では、以下の6つの事業を展開する計画です。

イ) 調査・コンサルティング事業（国内）

国土強靱化計画を受けて、インフラ整備・管理を対象とした国土マネジメント分野、地震・土砂災害の防災・減災分野を中心に事業を展開。

ロ) 調査・コンサルティング事業 (海外)

国内事業の知見を活かした防災・減災分野、環境分野を中心に事業を展開するとともに、海洋三次元探査サービスに着手。

ハ) 情報サービス事業

地盤情報、土地診断レポートなど、主に地盤に関わる各種情報提供と評価サービス (情報やライセンスの販売、クラウドサービス)、ならびに地盤情報を活用した事業支援サービスを展開。(セグメント上は調査・コンサルティング事業に分類。)

ニ) 循環型廃棄物処理事業 (地球環境事業)

東日本大震災等の災害廃棄物処理で得た知見を活かした循環型廃棄物処理サービスを展開。今後は、循環型廃棄物処理に加えて、地球温暖化対策のCO₂地中貯留支援サービス、環境復元の沙漠緑化サービスなどを展開。(セグメント上は調査・コンサルティング事業に分類。)

ホ) 計測機器事業 (国内)

防災・減災分野、国土マネジメント分野の市場を対象に、計測機器や計測システムの販売とレンタル事業を展開。OA機器販売も実施。

ヘ) 計測機器事業 (海外)

地震計や資源・エネルギー分野の専門技術者向け計測機器 (探査機器) に加え、非専門技術者向けの民生分野などの製品開発を推進。中国の合弁事業では防災・減災分野のモニタリングに加え、環境分野も拡大。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2020年に向けて当社グループが目指す姿を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOY02020」を策定しています。OY02020は活動期間を「計画：助走」「試行：Hop」「展開：Step」「飛躍：Jump」の4期に区分しており、2014年から第3期の展開に当たる中期経営計画OY0 Step14がスタートし、3年が経過しました。

OY0 Step14では、次の飛躍：Jumpのために応用地質グループの持続的な成長に向けた成長基盤を構築することを目指しており、グループの連結業績は、過去最高水準 (売上高585億円、営業利益率10%) を目標としています。なお、上記目標については、OY0 Step14の最終年である2017年 (平成29年) 12月期の連結業績に示したとおり、達成が厳しい状況にあります。当社グループが事業を展開する主な領域は、「持続可能な社会の構築」のために、「安全と安心の確保」を目指して、防災・減災、環境、エネルギー・資源、豊かな暮らしを支える公共インフラとしています。

OY0 Step14の2年目から3年目に掛けて、海外では、中国・新興国経済の停滞、欧州経済の回復の遅れ、原油・資源価格の低迷と回復、中東・アジア地域での地政学リスク、米国新大統領の就任に伴う世界経済の先行き不透明感の増大など、予測が困難かつ変動の激しい世界情勢が続いております。

国内では、熊本地震の発生、気候変動に伴う自然災害の増加、社会インフラの老朽化、福岡市陥没事故に伴う地盤リスクへの関心の高まり、情報通信技術 (ICT) や人口知能 (AI) による第4次産業革命の動き、長時間労働問題と働き方改革の本格化など、社会変化のスピードはますます増加しております。

当社グループを取り巻く事業環境も、海外での資源・エネルギー市場の低迷、ドル高ユーロ安による競争の激化、国内での公共建設投資の抑制と多様化など大きく変化しており、当連結会計年度の業績に影響が表れております。

これらの外部環境の動向を踏まえ、今後の対処すべき課題とその対応方針を、下記のように整理しております。

a. 予算の増加が抑制され多様化する公共投資分野における成長分野の拡大

国内公共事業における成長分野を、当社グループでは維持管理分野をはじめとして、防災・減災分野、地球環境分野、福島地区の復興事業等と想定しております。ただし、国内公共事業は、これまでの投資型のインフラ整備が縮小しており、この減少分をこれらの成長分野が補うまでに至っておりません。しかし、これらの成長分野については、当社グループの強みを活かしたサービスの提供を進めており、競合との差別化が図られてきております。引き続き、成長分野に経営資源を投入し、市場に差別化したサービスを積極的に提供してまいります。

b. 地盤情報サービスを活用した国内事業の拡大

国土交通省の推進する「i-Construction」など、建設現場における情報通信技術（ICT）や人口知能（AI）を活用した生産性向上の取り組みや、福岡市の大規模陥没事故の発生から、地盤リスクの可視化に対する社会的ニーズが高まりつつあります。当社は豊富な地盤情報を保有・整備しており、地盤情報サービスの事業拡大に向けて、大手建機メーカーとの連携による地盤情報の提供、情報サービスを構築するプラットフォームの開発、地質リスクの可視化技術に情報通信技術（ICT）や人口知能（AI）を組み合わせた研究も進めております。今後も経営資源を活用して、付加価値の高いソリューションサービスや商品を開発し、公共事業に留まらない新たな市場づくりを行ってまいります。

c. 外部環境の厳しい海外事業の改善と事業領域の拡大

海外事業は、中国・新興国経済の停滞や低水準で継続する原油価格に伴い資源・エネルギー市場が低調に推移し、ドル高ユーロ安による米国子会社の価格競争力の低下など、厳しい事業環境にあります。経営体制の強化と成長が見込めない部門のリストラに取組むとともに、新たな産業分野などに向けた製品の開発と市場投入を進めております。当連結会計年度後半には、原油価格の回復など外部環境が改善する傾向にあり、リストラと新製品の投入効果も現れていることから、今後も製品開発や事業領域の拡大に積極的に取り組んでまいります。

d. 社会変化に伴う事業リスク対策の強化

持続可能な企業を目指して、成果品の品質管理の継続的強化、労働環境の継続的改善に加え、ワークライフバランスの向上を目指した取り組みを推進しております。グループ内では当社が先行して「えるぼし認定」「くるみん認定」の厚生労働大臣の認定を受けるなど、取り組み成果が確実に現れております。また、このような労働環境の改善と並行して、しっかりとした収益を確保していくために、生産性向上の取り組みも行っております。具体的には、情報通信技術（ICT）、人口知能（AI）を活用して業務の効率化を図るとともに、効率化によって得られる可能性や価値を新たな商品やサービスの開発に展開することで、事業の高付加価値化と労働環境改善の更なる好循環を目指すものです。

e. 企業価値向上を目指した資本効率の改善

資本政策の基本方針を定め、利益率及び資産効率の向上並びに適切な株主還元を通じて、中長期的な企業価値向上と株主利益の拡大に努めます。株主還元に関しては、財務状況や市場環境等を踏まえて、機動的な自己株式の取得及び消却を引き続き検討します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,376	23,757
受取手形及び売掛金	1,881	1,684
完成業務未収入金	16,560	23,204
リース債権及びリース投資資産	2,616	2,728
有価証券	2,530	1,201
未成業務支出金	2,594	2,184
たな卸資産	3,436	3,181
繰延税金資産	466	631
その他	2,084	1,679
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	56,534	60,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,667	14,875
減価償却累計額	△9,380	△9,548
建物及び構築物（純額）	5,287	5,327
機械装置及び運搬具	7,272	7,032
減価償却累計額	△6,061	△5,908
機械装置及び運搬具（純額）	1,211	1,124
工具、器具及び備品	1,727	1,654
減価償却累計額	△1,598	△1,548
工具、器具及び備品（純額）	128	106
土地	6,841	6,841
リース資産	518	592
減価償却累計額	△275	△309
リース資産（純額）	243	283
建設仮勘定	229	41
有形固定資産合計	13,942	13,724
無形固定資産		
ソフトウェア	312	294
ソフトウェア仮勘定	334	334
のれん	581	526
その他	564	396
無形固定資産合計	1,793	1,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,995	6,877
長期貸付金	28	63
退職給付に係る資産	1,063	1,119
繰延税金資産	8	126
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△179	△190
投資不動産（純額）	354	343
その他	3,457	2,011
貸倒引当金	△560	△553
投資その他の資産合計	11,347	9,987
固定資産合計	27,083	25,263
資産合計	83,617	85,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	496	590
業務未払金	2,162	2,848
リース債務	889	1,012
製品保証引当金	118	119
未払法人税等	388	713
未成業務受入金	697	1,095
賞与引当金	218	216
受注損失引当金	18	151
その他	4,104	4,311
流動負債合計	9,093	11,058
固定負債		
リース債務	1,977	1,971
退職給付に係る負債	2,053	2,028
株式給付引当金	58	58
繰延税金負債	733	776
再評価に係る繰延税金負債	531	503
その他	260	246
固定負債合計	5,614	5,585
負債合計	14,707	16,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,602	16,520
利益剰余金	40,040	37,497
自己株式	△5,149	△1,905
株主資本合計	67,668	68,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,422
土地再評価差額金	△2,425	△2,397
為替換算調整勘定	1,802	1,043
退職給付に係る調整累計額	259	177
その他の包括利益累計額合計	819	246
非支配株主持分	421	333
純資産合計	68,910	68,865
負債純資産合計	83,617	85,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	49,230	51,323
売上原価	34,341	37,066
売上総利益	14,888	14,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	784	768
給料及び手当	4,298	4,313
賞与引当金繰入額	76	72
株式給付引当金繰入額	10	2
法定福利費	698	694
退職給付費用	109	78
旅費及び交通費	506	468
賃借料	413	409
減価償却費	338	333
研究開発費	1,910	2,022
のれん償却額	238	287
その他	3,313	3,227
販売費及び一般管理費合計	12,700	12,678
営業利益	2,188	1,579
営業外収益		
受取利息	84	102
受取配当金	66	70
持分法による投資利益	—	29
為替差益	—	59
受取保険金及び保険配当金	85	88
不動産賃貸料	48	53
その他	170	114
営業外収益合計	455	518
営業外費用		
支払利息	9	8
持分法による投資損失	31	—
貸倒引当金繰入額	26	38
不動産賃貸原価	16	18
固定資産除却損	2	16
その他	22	3
営業外費用合計	109	84
経常利益	2,534	2,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
受取損害賠償金	143	—
特別利益合計	143	15
特別損失		
減損損失	—	48
特別損失合計	—	48
税金等調整前当期純利益	2,677	1,979
法人税、住民税及び事業税	1,120	904
法人税等調整額	168	△251
法人税等還付税額	△941	—
法人税等合計	348	652
当期純利益	2,329	1,326
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△31	△54
親会社株主に帰属する当期純利益	2,361	1,381

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	2,329	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	238
土地再評価差額金	54	27
為替換算調整勘定	1,445	△762
退職給付に係る調整額	70	△81
その他の包括利益合計	1,625	△577
包括利益	3,955	749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,989	807
非支配株主に係る包括利益	△33	△58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,603	38,459	△5,148	66,088
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,174	16,603	38,443	△5,148	66,072
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			2,361		2,361
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					—
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動		△1			△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,597	△0	1,595
当期末残高	16,174	16,602	40,040	△5,149	67,668

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,128	△2,479	354	188	△808	459	65,740
会計方針の変更による累積的影響額							△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,128	△2,479	354	188	△808	459	65,724
当期変動額							
剰余金の配当							△763
親会社株主に帰属する当期純利益							2,361
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							△1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	54	1,447	70	1,627	△37	1,590
当期変動額合計	55	54	1,447	70	1,627	△37	3,185
当期末残高	1,183	△2,425	1,802	259	819	421	68,910

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	16,602	40,040	△5,149	67,668
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,174	16,602	40,040	△5,149	67,668
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			1,381		1,381
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
自己株式の消却		△80	△3,161	3,241	—
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△81	△2,543	3,243	617
当期末残高	16,174	16,520	37,497	△1,905	68,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,183	△2,425	1,802	259	819	421	68,910
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,183	△2,425	1,802	259	819	421	68,910
当期変動額							
剰余金の配当							△763
親会社株主に帰属する当期純利益							1,381
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2
自己株式の消却							—
在外子会社の支配継続子会社に対する持分変動							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	27	△758	△81	△573	△88	△661
当期変動額合計	238	27	△758	△81	△573	△88	△44
当期末残高	1,422	△2,397	1,043	177	246	333	68,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,677	1,979
減価償却費	1,322	1,306
減損損失	—	48
のれん償却額	238	287
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△209	△1
受取利息及び受取配当金	△150	△173
支払利息	9	8
持分法による投資損益 (△は益)	31	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△15
受取損害賠償金	△143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,219	△6,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	208	△17
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△136	409
仕入債務の増減額 (△は減少)	578	806
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△116	397
その他	217	△215
小計	3,308	△1,714
利息及び配当金の受取額	184	188
利息の支払額	△9	△8
損害賠償金の受取額	143	—
法人税等の支払額	△1,579	△680
法人税等の還付額	—	884
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047	△1,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	△3,551
定期預金の払戻による収入	5,989	7
有価証券の取得による支出	△400	△600
有価証券の売却による収入	1,606	1,501
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,724	△782
有形及び無形固定資産の売却による収入	12	71
投資有価証券の取得による支出	△1,418	△712
投資有価証券の売却による収入	215	202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△259
長期貸付けによる支出	△28	△39
貸付金の回収による収入	5	4
その他	△10	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,046	△4,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△111	△141
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△763	△763
非支配株主への配当金の支払額	△9	△3
その他	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902	△926
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	△507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,488	△6,819
現金及び現金同等物の期首残高	19,635	25,124
現金及び現金同等物の期末残高	25,124	18,304

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

OYO CORPORATION U. S. A.

KINEMATRICS, INC.

GEOMETRICS, INC.

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.

ROBERTSON GEOLOGGING LTD.

NCS SUBSEA, INC.

エヌエス環境株式会社

応用リソースマネージメント株式会社

東北ボーリング株式会社

オーシャンエンジニアリング株式会社

宏栄コンサルタント株式会社

応用地震計測株式会社

OYOインターナショナル株式会社

応用計測サービス株式会社

南九地質株式会社

応用ジオテクニカルサービス株式会社

株式会社ケー・シー・エス

応用アール・エム・エス株式会社

当連結会計年度において株式を取得したP-Cable 3D Seismic AS社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

シグマ工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

主要な会社名

IRIS INSTRUMENTS SAS

株式会社イー・アール・エス

天津澳優星通传感技术有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社名

シグマ工業株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は1,655百万円(14,864千円)、営業損失は416百万円(3,743千円)、経常損失は380百万円(3,412千円)、税引前当期純損失は380百万円(3,412千円)であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・製品・原材料・仕掛品

当社では総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

当社及び国内の連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 受注損失引当金

当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

海外の一部の連結子会社において、製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補償見込額を計上しております。

⑤ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務

進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の業務

完了基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金

③ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間又は10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等
会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係る
キャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の
取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・
フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、
当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の
組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた24百万円は、「固定資産除却損」
2百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入益」は、営業外収益の総額の100分の10以下
となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計
年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入益」61百万円、「その他」
108百万円は、「その他」170百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略のもとで、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,106	4,217	7,905	49,230	—	49,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	777	421	1,199	△1,199	—
計	37,106	4,995	8,326	50,429	△1,199	49,230
セグメント利益又は 損失(△)	2,548	409	△788	2,168	20	2,188
セグメント資産	37,570	6,003	18,388	61,961	21,656	83,617
その他の項目						
減価償却費	1,006	102	211	1,320	2	1,322
のれんの償却額	227	1	10	238	—	238
持分法投資利益又は 損失(△)	△7	—	△23	△31	—	△31
持分法適用会社への投資額	50	—	640	691	—	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	951	104	558	1,615	△7	1,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額21,656百万円には、セグメント間取引消去△134百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,791百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった国内連結子会社13社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行ってりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成26年10月1日から平成27年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した国内連結子会社の平成26年10月1日から平成26年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が1,902百万円、計測機器事業(国内)が606百万円であります。営業利益は、調査・コンサルティング事業が95百万円、計測機器事業(国内)が62百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング 事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,296	2,909	9,118	51,323	—	51,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	848	429	1,277	△1,277	—
計	39,296	3,757	9,548	52,601	△1,277	51,323
セグメント利益又は 損失(△)	1,742	141	△353	1,531	48	1,579
セグメント資産	44,443	5,746	17,030	67,219	18,289	85,509
その他の項目						
減価償却費	934	138	242	1,315	△9	1,306
のれんの償却額	277	—	9	287	—	287
持分法投資利益又は 損失(△)	△0	—	30	29	—	29
持分法適用会社への投資額	49	—	598	647	—	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	865	75	145	1,085	△6	1,079

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額48百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額18,289百万円には、セグメント間取引消去△126百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,416百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△9百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費及びセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社の事業年度等に関する事項に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった海外連結子会社17社については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行ってりましたが、決算日を12月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成27年10月1日から平成28年12月31日までの15ヶ月間を連結しております。

なお、決算期を変更した海外連結子会社の平成27年10月1日から平成27年12月31日までの売上高は、調査・コンサルティング事業が47百万円(428千ドル)、計測機器事業(海外)が1,607百万円(14,435千ドル)であります。営業損失は、調査・コンサルティング事業が139百万円(1,249千ドル)、計測機器事業(海外)が277百万円(2,493千ドル)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
40,474	3,248	5,506	49,230

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,227	1,611	104	13,942

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,217	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
41,246	2,993	7,083	51,323

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,135	1,522	66	13,724

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,850	調査・コンサルティング事業、計測機器事業(国内)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
減損損失	48	—	—	—	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	227	1	10	—	238
当期末残高	570	—	10	—	581

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	全社・消去	合計
当期償却額	277	—	9	—	287
当期末残高	526	—	—	—	526

(注) 当連結会計年度において、P-Cable 3D Seismic AS社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

当該事象におけるのれんの増加額は、調査・コンサルティング事業で248百万円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,529.27円	2,530.79円
1株当たり当期純利益金額	87.20円	51.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度199,511株であり、当連結会計年度197,928株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度199,903株であり、当連結会計年度198,523株であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,361	1,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,361	1,381
期中平均株式数(株)	27,078,172	27,079,014

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年2月14日に開催された取締役会において、平成29年3月28日に開催を予定している第60回定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて次のとおり決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性、機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

減少する準備金の項目及びその額

資本準備金15,905,675,000円のうち11,862,025,000円

増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金11,862,025,000円

3. 資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	平成29年2月14日
株主総会決議日	平成29年3月28日(予定)
債権者異議申述公告日	平成29年3月29日(予定)
債権者異議申述最終期日	平成29年5月1日(予定)
効力発生日	平成29年5月2日(予定)

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,975	9,741
受取手形	64	47
完成業務未収入金	13,809	19,860
売掛金	192	235
有価証券	2,530	1,201
未成業務支出金	1,611	1,685
商品及び製品	273	301
仕掛品	80	42
原材料及び貯蔵品	211	197
前払費用	109	139
繰延税金資産	149	226
その他	980	1,196
流動資産合計	31,988	34,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,867	3,779
構築物	63	56
機械及び装置	386	374
車両運搬具	29	25
工具、器具及び備品	19	20
土地	5,056	5,143
リース資産	36	50
建設仮勘定	25	—
有形固定資産合計	9,484	9,451
無形固定資産		
ソフトウェア	180	201
ソフトウェア仮勘定	296	267
その他	8	8
無形固定資産合計	484	476
投資その他の資産		
投資有価証券	6,243	6,171
関係会社株式	12,518	12,422
長期貸付金	392	349
その他	1,947	2,153
貸倒引当金	△67	△99
投資その他の資産合計	21,034	20,996
固定資産合計	31,004	30,924
資産合計	62,992	65,798

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,000	2,433
買掛金	32	49
未払金	1,527	2,001
未払法人税等	352	430
未払費用	434	451
未成業務受入金	457	889
預り金	246	273
賞与引当金	169	168
受注損失引当金	2	151
その他	50	44
流動負債合計	5,273	6,895
固定負債		
退職給付引当金	1,782	1,800
株式給付引当金	58	58
繰延税金負債	181	318
再評価に係る繰延税金負債	531	503
その他	42	33
固定負債合計	2,597	2,714
負債合計	7,870	9,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
その他資本剰余金	80	—
資本剰余金合計	15,985	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	5,561	3,198
利益剰余金合計	29,356	26,993
自己株式	△5,149	△1,905
株主資本合計	56,367	57,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,418
土地再評価差額金	△2,425	△2,397
評価・換算差額等合計	△1,246	△978
純資産合計	55,121	56,189
負債純資産合計	62,992	65,798

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
調査収入	25,845	29,376
機器売上高	1,778	1,299
売上高合計	27,623	30,675
売上原価		
完成調査原価	18,953	22,393
機器売上原価	1,263	874
売上原価合計	20,216	23,268
売上総利益	7,406	7,407
販売費及び一般管理費	5,320	5,525
営業利益	2,085	1,881
営業外収益		
受取利息及び配当金	99	366
受取保険金及び保険配当金	53	84
不動産賃貸料	113	104
その他	83	41
営業外収益合計	349	597
営業外費用		
支払利息	1	1
貸倒引当金繰入額	26	38
不動産賃貸原価	35	33
その他	6	13
営業外費用合計	69	86
経常利益	2,366	2,392
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
関係会社株式評価損	124	104
特別損失合計	124	104
税引前当期純利益	2,242	2,303
法人税、住民税及び事業税	806	746
法人税等調整額	127	△5
法人税等合計	933	740
当期純利益	1,308	1,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,032	28,827
会計方針の変更による累積的影響額							△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,016	28,811
当期変動額								
剰余金の配当							△763	△763
当期純利益							1,308	1,308
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	544	544
当期末残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,561	29,356

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,148	55,839	1,124	△2,479	△1,354	54,484
会計方針の変更による累積的影響額		△15				△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,148	55,823	1,124	△2,479	△1,354	54,468
当期変動額						
剰余金の配当		△763				△763
当期純利益		1,308				1,308
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54	54	108	108
当期変動額合計	△0	544	54	54	108	653
当期末残高	△5,149	56,367	1,178	△2,425	△1,246	55,121

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,561	29,356
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	16,174	15,905	80	15,985	488	23,307	5,561	29,356
当期変動額								
剰余金の配当							△763	△763
当期純利益							1,562	1,562
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△80	△80			△3,161	△3,161
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	△80	△80	—	—	△2,362	△2,362
当期末残高	16,174	15,905	—	15,905	488	23,307	3,198	26,993

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,149	56,367	1,178	△2,425	△1,246	55,121
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,149	56,367	1,178	△2,425	△1,246	55,121
当期変動額						
剰余金の配当		△763				△763
当期純利益		1,562				1,562
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	2	2				2
自己株式の消却	3,241	—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			239	27	267	267
当期変動額合計	3,243	800	239	27	267	1,067
当期末残高	△1,905	57,168	1,418	△2,397	△978	56,189

7. その他

役員の変動

役員の変動については、同日公表済の「取締役候補者、補欠監査役候補者の選任及び執行役員の変動に関するお知らせ」で開示しています。